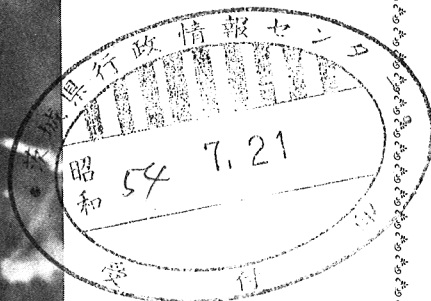


## 目 次

標本設計(2) — 想定調査 —	2	9. 物 価	24
統計の窓「論壇」	6	10. 経 済	25
昭和53年茨城県の人口と世帯概要(F)	8	11. 消費生活相談	25
喫 煙 室	12	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主 要 指 標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



## あざみ

誰でも、人それぞれ好きな草木はあるものだ。その中からいくつか名をあげるとなると、気品、清楚、孤高とどれをとっても、あざみは落とせない。どうも人は自分<sup>せいそ</sup>にないものを欲しがるように。

今からもう10何年前になるが、まだ学生の頃よく「あざみの歌」が唱われていた。この歌は旋律と歌詩がピッタリで、多感な当時としては、何とも言えない感傷に浸りきっていた。ふるさととは遠きにありて思うもの……ではないが、故郷を離れていると、この歌は郷愁を誘うにも、若き日の甘い憂愁にも充分威力があった。

青春の理由なき哀しみにこころ奪われた日々、望郷の念にかられた日々、若き日の情熱に燃えた日々……。その時々を優しく包みこんで、あざみは今も遠き昔日の夢の中に生きている。

## 6月のおもな行事

- 7日～8日 1980年世界農林業センサス関東ブロック会議(埼玉県)
- 12日～13日 全国消費実態調査関東ブロック会議(静岡県)
- 19日～20日 地域メッシュ統計関東ブロック会議(神奈川県)
- 26日～29日 全国消費実態調査市町村説明会
- 27日～ 定例県議会
- 30日 消費動向調査基準日

# 標本設計(2) .....

## — 想定調査 —

想定調査「中学生の家庭における学習状況と親の教育観」  
について——枠の整備まで——

今回は、標本調査のモデルを紹介し、要所を解説することとします。例として、県内の中学生の家庭における学習状況と親の教育観に関する1つの標本調査を企画してみます。

1つの調査を企画するには、検討すべき事柄がたくさんありますが、以下では標本設計に必要と考えられる事柄にしぼって説明することとします。

標本調査の仕事は、簡単にいえば、標本抽出、実地調査、集計（誤差計算を含む）の順に進みます。これらの進め方についての事前の計画がすなわち標本設計です。いろいろな事柄を検討しなければなりません、みな相互に関連していますから、どれも単独に検討できるものではありません。たとえ、実務の便宜上単独で検討したとしても、あとで総合的に見直し、調和を確かめてから決定する必要があります。

一般に、標本設計に係わりの深い事柄を、やや詳細に列挙してみると次のようになります。ただし、番号は設計順序を表すものではなく、単なる番号です。

- (1) 調査の目的に従い、調査対象とその範囲を明確にする。
- (2) 費用とその配分計画を立てる。
- (3) 調査に関する時点、時期、期間などの時間的要素を定める。
- (4) 調査項目を定め、調査票に盛り込む。
- (5) 関連統計、類似統計に関する資料を集めその中から、これから設計する標本調査に役立つような材料を見つけるよう努める。
- (6) フィールドワークの方法（調査票の配布、収集、調査員の行動など）について定める。
- (7) 試験調査実施の是非および可否について検討する。
- (8) 事後調査実施の是非および可否について検討する。
- (9) 単発調査か反復調査かをきめる。
- (10) 結果表の様式を定める。
- (11) 推定（集計）の算式（方法）を定める。
- (12) 標本誤差の算式を選択する。
- (13) 主な結果数字についての目標精度（標本誤差）を定める。
- (14) 抽出単位を定め、そのリストを整える。
- (15) 枠の型および抽出単位の配列を定める。
- (16) 抽出単位に付与する確率を定める。
- (17) 抽出方法を定める。

(18) 抽出すべき抽出単位数（標本の大きさ）を定める。

(19) その他

これらの事柄の重要度は、調査によって違ってきます。調査によっては、取り上げる必要がないものや、「その他」の中に特掲すべきものが含まれているかもしれません。

以下、冒頭の調査の標本設計について、主な事柄を説明することとします。

### 1. 調査単位

中学生の保護者としてします。

(解説) 考え方はいろいろあって、生徒あるいはその家庭を調査単位としても設計上の支障はありませんが、情報源（ソース）の単位、調査票1票に対する単位という意味から、保護者とするのがわかりやすいと思います。

なお、一般的にいえば、調査単位は1つの調査において2種以上定義されることがあります（個人と世帯など）。

### 2. 調査票の流れ(調査の連絡網)

次の系統で流れるとします。

県 ↔ 市町村 ↔ 中学校 ↔ 生徒 ↔ 保護者

(解説) 県・市町村・中学校の間は郵送または携行、中学校・生徒・保護者の間は携行とします。従って調査員は置きません。この連絡網は抽出単位名簿の収集・整備にも利用します。

### 3. 抽出単位

学級を第1次抽出単位、生徒を第2次抽出単位とします。

(解説) 抽出単位は、調査すべき標本を選び出すための便宜上の単位ですから、必ずしも調査単位と一致しなくてもかまいません。抽出単位が幾種類も考えられるときは、調査の便利や結果の精度などを頭において適当と思われるものを採用すればよいのです。この調査では上のほかに次のような方法も考えることができます。

- (1) 生徒をそのまま抽出単位とする方法。
- (2) 学校を第1次抽出単位、生徒を第2次抽出単位とする方法。

これらのうち(1)は、県内の中学生が10万人ぐらいですから、生徒の名簿が多量になり、抽出の管理に特別の配慮がいります。また(2)は、県内の中学校の数が約200ですから、抽出作業は楽ですが、標本がかたまり過ぎるきらいがあります。学級を第1次抽出単位とするのは、(1)と(2)の中間の方法といえることができます。どれが最適であるかは、実際

の場面に出合わないとは断定できませんが、一応上のようにきめてみました。県内の中学校の学級数を2千余りと想定すると、名簿の整備や抽出作業も少人数で行えます。

#### 4. 抽出単位関係の参考資料の有無

調査すべき標本を選定するには、第1次抽出単位としての県内のすべての学級名簿と、第2次抽出単位としての生徒の名簿が必要です。ただし、生徒の名簿には氏名は不要で、学級別の生徒数で間に合います。なぜなら級内の席番号によって生徒を特定化することができるからです。

抽出単位名簿は、目に見える形で、手のとどく所になければなりません。具体的には次のようにして整えていきます。

まず、手近かな所に資料がないかどうか探します。すると、「全国学校総覧52年版」(原書房)があるので、それを見ますと茨城県内には中学校が198校あり、生徒数をたし上げると、103835人となります。各学校と生徒数は表-1の形に表わされています。そこで、現在までに学校の新設や統合などの異動がないか調べ、あれば学校名簿を修正します。表-1の生徒数は当時のものですが、現在の生徒数を察するのに参考となります。

表-1 茨城県内中学校および生徒数

学 校 名	生徒数	学 校 名	生徒数
(市部)		(郡部)	
茨城大付	563人	明 光	593人
第 1	1130	桜 丘	349
第 2	1375	小川南	466
第 3	1119	小川北	372
第 4	712	常 北	492
第 5	1290	第 1	739
緑 岡	827	南	349
⋮	⋮	⋮	⋮
七 重	231	三 和	951

「全国学校総覧52年版」(原書房)による。生徒数のほかに、教員数、学校の所在地等の記載がある。

さて、次に最近時点における各校の学年別学級数と、学級別生徒数を知らなければなりません。そこで、それらについて各校に照会することとします。照会是一定の様式を用いて行うこととしますが、その様式はそのまま標本抽出用の名簿として使いますから、そのために必要な欄をも設けることとします(表-2参照)。それらはまた集計や誤差

計算にも関係してきます。そこで、次に集計について説明します。

#### 5. 集計時の電子計算機使用の可否

調査結果の集計には電子計算機が使用できるものとします。

(解説) 集計に電子計算機が使えるかどうかは、標本調査を設計する上に重大な影響をもちます。人手と機械では処理能力が断然異なるからです。標本調査の結果は早く利用することに特に意義がありますから、集計が終るまでに数年もかかるようでは役に立ちません。この調査では2~3ヵ月ぐらいが望ましいでしょう。

抽出の仕方は集計の仕方に関係します。もし、人手だけで短期間に集計しようとするならば、集計が面倒になるような抽出の仕方は避けなければなりません。抽出率も幾通りもきめられず、誤差計算にも手が回らないでしょう。もし、電子計算機が使えるならば、計算能力が飛躍的に高まりますから、手間の心配はいらなくなり、きめの細かい標本設計ができることとなります。

#### 6. 結果表の様式の検討

結果表の様式は、調査の目的の具体的表現形式ですから、調査票の設計と併行して検討されなければなりません。調査票の完成に力を注ぐあまり、集計のことを忘れ、調査票の様式が変更できないようになってから結果表の様式作り着手するようでは遅いのです。結果表の様式を検討することによって調査項目や調査票の不備が見つかることもありますから、調査票と結果表とは同時に検討するのが正常です。

結果表の細かさは標本の規模によって非常な制約を受けます。初めて行う調査では利用に堪える細かさはどのくらいか、はっきりいいにくいのですが、標本の規模や誤差のことを頭において、「割れ過ぎ」にならないよう注意するだけでも、無意味な結果表を避けるのに役立ちます。あれもこれもと無闇にクロスを多くすることは感心しません。

#### 7. 標本誤差の計算方法

相互貫入標本方式(副標本方式)により4つの副標本を作って行うこととします。

(解説) 標本誤差の計算の方法は、標本抽出の方法にも関係しますから、標本設計の初期の段階できめておく必要があります。そうしないと、後になって調査の設計に即した計算が行えず悔むこととなります。

●シリーズ「短期統計実務講座」\*\*\*\*\*

相互貫入標本方式というのは、標本抽出の段階で何組かの同じ規模の標本を抽出し、これを統合して全体の標本とするもので、標本誤差は各組の標本（これを副標本といいます）の集計値の差異をもとにして計算されます。そのため副標本ごとの集計を行わなければなりませんから、各標本がどの副標本に属するかを調査票の上で識別できるようにしておき、集計に反映させなければなりません。

誤差計算のための副標本は、いずれも母集団の縮図となるように、しかも同じ方法で抽出することが肝要です。そして、副標本間で独立になるようにすると理論が簡便になります。抽出の具体的方法は確率抽出であればどうでもよく、このことは副標本方式の大きな利点です。副標本の数は2以上で成り立ちますが、少ないと誤差の誤差が大きくなるおそれがあり、多いと計算量の増大と共に、層化や標本の層別配分など他の設計部分に制約をもたらすことになるので、ここでは4としてみました。よって1つの副標本は標本全体の4分の1の規模となります。全標本は副標本を独立に4回抽出することによって得られることとなります。(表-2の「副標本別標本学級」欄がそのための欄です。)よって、抽出作業の設計は、全標本に対してというよりも、むしろ副標本に対してなされると考える方が現実的です。

また、1つの副標本は全標本の何分の1かでできていますから、標本規模を加減する必要が生じたときは、副標本単位に増加または削減を行うことができます。副標本はこの点でも便利です。

誤差は調査結果の品質を表わすようなものです。特に初めて行う調査では標本誤差を計算する意義は大きく、将来同種調査の設計を行うときに測り知れないメリットをもたらします。なお、相互貫入標本方式（他の方式も大体そうですが）による誤差計算は計算量が多いので、人手だけでは事実上不可能です。方法としては以前から知られていますが、電子計算機がなければ敬遠するほかはありません。

誤差計算は集計の一環と考えるべきです。よって、集計計画に組み込んでおけば、本来の結果数字と一緒に出てきます。集計計画に入れるのを忘れると、二度手間を要することとなり、ついには計算を断念せざるを得なくなりがちです。

### 8. 抽出単位名簿の取集と整備

さて、前記4に続いて抽出単位名簿（学級と生徒数）を取集し整備するための、学校側に照会する様式を表-2のようにしてみます。学校に記入してもらうのは生徒数だけ

表-2

学校記入欄		県 記 入 欄						生徒の抽出起番号	標本となる生徒の番号
		第1次抽出 ←				→ 第2次抽出			
学級	生徒数	生徒数の累計	副標本別標本学級				生徒の抽出間隔		
			1	2	3	4			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

(注) 学級数が9以下の場合、不要な学級番号を斜線で消して下さい。  
学級数が10を超える場合は、別の用紙に、学級番号を訂正して記入して下さい。

ですが、あとで、そのまま抽出台帳にも使うため、それに必要な事項の欄を予め設けておくとう便利です。様式ができ上ったら学校側に記入依頼をします。

「学校記入欄」が記入され、手もとに集まってきたら、それにもとずいて学級数と生徒数の要約表を作ると、後に行う層化などの設計に役立ちます。そこで基本的区分として、学年(3区分)、市部・郡部(2区分)の別に学級数と生徒数をたし上げた結果、表-3のようになったとします。表-3から学級数と生徒数の特徴をみますと、学年別にはあまり差はなく、市部郡部の別には、郡部の方がやや多くなっていますが、大差とはいえません。

表-3 学年・市部郡部別基本数

(上段 学級数)  
(下段 生徒数)

学年	市 部	郡 部	計
1	346	413	759
	17037	17742	34779
2	377	412	789
	16990	17728	34718
3	360	406	766
	16904	17715	34619
計	1083	1231	2314
	50931	53185	104116

(数字は仮想)

## 9. 標本の抽出方法

学級(第1次抽出単位)については生徒数による確率比例抽出法、生徒(第2次抽出単位)については等間隔抽出法を用いることとします。

(解説) 学級を抽出するには、学級を単位として等確率抽出する方法もありますが、ここでは、学級内の生徒の抽出方法との関係で、学級の大きさに比例した確率で抽出することとしてみました。従って、生徒数の多い学級ほど抽出されやすくなります。といっても学級内の生徒数にあまり差がなければ確率比例抽出することの際だった意味はなく、等確率抽出と大差なくなります。ここでは、一応厳密に確率比例でやってみることとしました。その具体的方法は、抽出単位名簿内の全学級の生徒を一連に配列し、生徒を等間隔抽出し、抽出された生徒の属する学級を標本学級とするというものです。そのため、学級を通した生徒数の累計が必要となります。(表-2の「生徒数の累計」欄がそのための欄です。)

抽出された学級内での生徒の抽出(第2次抽出)は、その席番号の等間隔抽出によって行います。

抽出は第1次、第2次とも抽出確率に注意する必要があります。各抽出確率は、乗率などとなって集計に使われます。

## 10. 層化と抽出の枠作り

第1次抽出単位(学級)を、学年(3区分)と市部郡部(2区分)の別によって6区分に分け、これらを抽出のための層とします。

(解説) 第1次抽出単位となる学級の資料が全部集まると、次に抽出作業の準備のため、抽出単位の枠や配列の方法を検討します。枠というのは、抽出確率の合計が1となるような抽出単位のリストのことです。各抽出単位を、調査項目に関してなるべく似たものが集まるように、いくつかの群に分け、各群を抽出の枠とするような場合、その枠を層といいます。抽出単位に付随して、調査項目に関係する参考資料が揃っているときは、それを層化の基準に取り入れることによって標本の代表性を高めることができますが、一般の標本設計ではそういう条件にいつも恵まれているわけではありません。むしろ、参考資料に乏しいのが普通です。そして大体において、標本が特別な部分に偏らないように、つまり標本の代表性を積極的に高めるといよりは、標本の代表性を損なうおそれをなるべく少なくするという消極的な配慮しかできないのです。ここでもその通りで、層化の基準を調査項目のレベルで考えず、一般的・常識的に考えられる学年と市部郡部の別を層とすることにしたわけです。もし、層化しないで全学年全学級を1つの枠としますと、標本が、ある学年、ある学級に偏ることが考えられます。この調査の趣旨から、標本が、学級はともかく、特定の学年に偏ることは感心できません。そのため学年を層とするのは道理にかなっていると考えられます。学校の所在地を層化の基準とすることについては議論のあるところでしょうが、もしそうなら、市部郡部の他に市町村別を層とする考えも浮びます。しかし、層を作るならば、その層から少なくとも副標本の数だけは抽出しなければ意味がありませんから、標本の規模に強い制約があるときは、層の数を増やしすぎて抽出できないような層ができてしまっは困ります。この例で地域による層を市部郡部の2区分としたのはそのためです。

次号では抽出作業、集計方法、誤差計算の方法を中心に説明します。)

## 統計と地方自治

総理府統計局長 島村史郎

私は地方行政に永く携っていたので、地方自治については自然と大きな関心を払うようになってきた。統計局の職員が約2000名であるが、県の統計課の職員は約2900名で、統計局のそれよりも多い。市町村の統計担当の職員は、正確な数字はないが、県よりもっと職員数が多いであろう。県の統計課の仕事のうち、七割から八割が統計局の仕事であると言われている。私が県や市町村の統計課のことを心配するは当然であるし、心配しなければならないと思っている。

最近では県や市町村の行政も非常に計量化されてきた。県知事や市町村長さんも、いろいろと統計数字を統計課長さんに要求されるようである。県の統計課も、知事から要求されるものの、他方では予算の制約、調査環境の悪化という状態もあり、課長さんも大変であろう。統計局も、地方の統計課の苦勞を自分のものとして受けとり、ともに扶けて行きたいと感じている。

地方行政をやってみて、私が痛感したのは、コミュニティというものを、もっと育てていく必要があるということであった。地方自治の原点はコミュニティにあるとよく言われている。一つの集落の中で、隣の家の人々と友達のようにつき合っていく。困ることがあれば、互に扶けて行くし、嬉しいことがあれば、共に喜ぶということがなければならない。また、コミュニティの中で、防火、防犯、交通安全というような生活に密着したことを民主的に合議して、消火器を備えたり、交通安全標識をたてたりするようになれば、コミュニティは一つの成功であろう。しかし、現在ではまだこのコミュニティというものは十分な発達をみていないし、東京などでは未だに隣家の人の顔すらも知らないという人が多い。

統計も、コミュニティ単位の統計でもできるようになるとよいのだがと思うが、これは私の空想的な希望に過ぎないかも知れない。

しかし、統計局が作成してきたメッシュ統計は、これに

至るまでの一つの道標ではないかと思う。将来、もっと調査区単位の集計が進めば、だんだんとコミュニティ統計にまで進歩してくるのではなかろうか。

国で行政を行なうときに、統計というものは、不可欠の指標であるが、これは地方行政にとっても同じであって、地方行政では国よりも、もっと小地域の統計が必要となってくる。ところが、県の統計課で実施している統計調査は、そのほとんどが国の委託に基くもので、国の立場からみて必要な調査項目、地域表章が優先され易い。国で実施する統計調査も、なるべく地方公共団体の要望を入れるようにして行きたいとは思っている。

特に、国の統計と地方の統計との間にギャップの存在するのはサンプル調査についてであろう。国の行なうサンプル調査では、おおむね全国一本の集計を基本にするため、都道府県別の集計は非常に困難である。このため、現在問題となっている失業者の実態を明らかにすることも県単位で毎月表章することは難しい。このためには、県単費用で、国のサンプル調査に追加調査をすることも考えられるし、外にもいろいろと方法が考えられるであろう。このことは更に統計局と地方が智慧を出し合って行かねばならない。昭和54年には、こうした、国と地方との相互関係を一歩でも、二歩でも進めて行きたいものだと思う。

(統計局報第202号より)



## 統計家の役割

総理府統計局  
消費統計課長 三浦由己

「統計は“地味な”仕事である。統計の仕事をしている人は“緑の下の力持ち”だ。」と言う人は多い。莫大な金を費やして道路や橋を作るのと違い、統計はその効果が一般の人の目につきにくいので、世間で言う“派手な”仕事とは異なる。だが果して、国や地方公共団体の統計関係者は、舞台の蔭にかくれていてよいのだろうか。

統計で最も重要なことは、事実を客観的に正確にとらえることであり、客観的、中立的な立場をとることが基本である。そこで、真実を知ることとそのための統計の方法論の改善に大きな努力を傾けなければならないのは当然であるが、純粋にそれを追求することで統計関係者の使命が終わるのではない。

統計の最大の利用者は、国及び地方公共団体の政策、計画担当である。いろいろな政策や社会・経済計画、地域計画の策定、科学的な行政は、統計を基礎にしており、信頼できる統計なしにそれらを推進することはできない。そこで統計関係者の責務は、一義的には、正確な詳しいデータをタイムリーに出すことであるが、それだけにとどまらず、データを統計的に分析し、その解釈を与えることである。

統計作成者の使命は“真実”を追求し、その正確なデータを提供することであり、データの加工、分析、解釈は、統計の利用者に委せるべきであるという考え方もあるが、私は、素材である統計データを提供するだけで統計関係者の責任が終わったとは考えない。統計作成者がデータを十分に分析し、その分析結果を提供することにより、政策立案・計画策定当局が社会・経済の実態を正確に認識し、問題の所在を把握し、また、諸政策や行政の効果を評価することができるようにすることが必要であると考えている。

そのためには、統計関係者が純粋に“真実”を追求することにとどまって、現実の政策の方向と全く無関係になることは適当でないと思う。

学界の研究所も統計の主要な利用者であり、官庁の統計関係者と統計学者とが密接に連携を保つことが重要であ

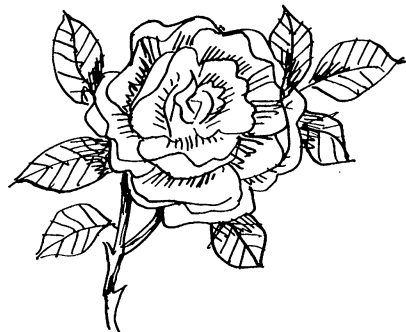
る。統計を作成し、分析する仕事の背景には、経済理論、統計理論があり、理論を軽視して官庁統計は成り立たない。その意味で、統計実務家と学界の統計研究者との連携の場は大きいですが、現実には両者の関心の的に大きなギャップがあり、協力関係は必ずしも十分ではない。

統計実務に従事する者は、統計調査の企画、設計、データの分析に新しい方法論を取り入れる努力をすべきであり、そのためには学界の協力が必要である。一方、学界の研究者の、経済モデルの開発、モデルを使った分析の例のような、統計データに基づく実際の研究は、現実の政策や計画に活かされるのである。両者の協力関係を深めることが、統計の有効な活用を促進することになる。

統計関係者は、更に、マスコミや、統計を利用する一般の国民、企業に対して、速やかに、正確な情報を提供して、その情報が国民の生活水準や福祉の向上に役に立つようにする責任がある。そのためには、単にデータを出すだけでなく、わかりやすい解説を付けて提供するといった工夫が必要となる。統計データを裸のままで出すことは、時には大きな誤用の危険をもたらすことがあるので、数字の正しい解釈を与えることが重要である。

統計の重要性が一層高まってきている現在、統計関係者の責任は重くなっている。統計関係者は、舞台の蔭にかくれていてはならないと思う。好むと好まざるとに拘らず、時代の要請が統計関係者を舞台の上に引き出しているのである。

(統計局報第205号より)





# 過去最高の社会増加 25 000人 ……………

## 3 社会動態

### (1) 県全体 — 過去最高の25,000人の社会増加 —

本県の昭和53年における社会動態をみると、移動総数242,276人で前年に比べ6,002人増加した。

次に、年次別の推移をみると表-10に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであった。43

年からは増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展に伴い年毎に増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、以後経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減したが、本年は、筑波学園都市への人口流入、首都圏近郊地の宅地造成に加えて美浦村トレーニングセンター開設等による人口流入のため25,400人の増加となり、社会増加率は1.0%であった。

表-10 年次別社会動態の推移 (単位：人、%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和43年	2,084,963	216,157	100	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	112	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	111	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	115	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	110	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	115	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	115	10.9	19,220	0.8
50	2,342,198	243,882	113	10.4	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	110	10.0	12,661	0.5
52	2,415,580	236,274	109	9.8	15,344	0.5
53	2,461,806	242,276	112	9.8	25,400	1.0

(昭和42年社会増加数 △3,437)

注) 昭和45年、50年は国勢調査人口、他は10月1日現在推計人口。

なお、全国各都道府県の昭和52年における年間の移動状況をみると、転入超過(社会増)は18県で、他の29都道府県は転出超過(社会減)となっている。

転入超過の主な県は表-11のとおりで、最も多かったのは、千葉県の66,724人、次いで埼玉県60,700人、神奈川県34,896人、本県は5番目で15,209人となっており、首都周

辺の県において転入超過が高くなっている。

一方、転出超過の主な都道府県は表-12に示すとおり、東京都の105,523人が最も多く次いで大阪府の47,271人、兵庫県14,265人、以下新潟県、愛知県の順で、東京、大阪のほか、人口100万人以上の都市において転出超過がみられる。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和52年)

表-11 主な県の転入超過数

県名	転入超過数(人)
千葉県	66,724
埼玉県	60,700
神奈川県	34,896
奈良県	18,594
茨城県	15,209
福岡県	14,343
滋賀県	9,653
宮城県	4,072

資料：総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

表-12 主な都府県の転出超過数

県名	転出超過数(人)
東京都	105,523
大阪府	47,271
兵庫県	14,265
新潟県	8,639
愛知県	6,619
長崎県	6,266
岩手県	5,795
静岡県	4,749

資料：総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

### (2) 市郡別 — 市部を大きく上回る郡部の社会増加 —

市郡別に分けた社会動態の推移をみると表-13に示すとおりである。まず、市部の社会動態は、昭和43年、47年は、転出超過であったが、48年から転入超過となり、本年は、

6,786人の社会増加である。

一方、郡部の社会動態は、市部を上回る転入超過であるが、昭和49年の16,091人を境に漸減をみせてきたが、本年は49年を上回る18,614人の社会増加である。

昭 和 5 3 年 茨 城 県 の 人 口 と 世 帯 概 要 ( 下 )

表一13 年次・市郡別の社会増加率の状況

(単位：人，%)

年 次	県		市 部		郡 部	
	社会増加数	増 加 率	社会増加数	増 加 率	社会増加数	増 加 率
昭 和 4 3 年	169	0.0	△ 1,320	△ 0.1	1,489	0.1
44	15,501	0.7	2,300	0.2	13,201	1.1
45	16,399	0.7	4,483	0.4	11,916	1.1
46	10,801	0.5	2,155	0.2	8,646	0.8
47	4,885	0.2	△ 852	△ 0.1	5,737	0.5
48	16,062	0.7	4,712	0.4	11,530	1.0
49	19,220	0.8	3,129	0.3	16,091	1.4
50	15,550	0.7	4,073	0.4	11,477	1.0
51	12,661	0.5	2,450	0.2	10,211	0.8
52	15,344	0.6	4,891	0.4	10,453	0.9
53	25,400	1.0	6,786	0.6	18,614	1.5

(3) 地 域 別 一 著 しい 県 南 の 増 加 率 一

本県の5地域(県北平坦, 県北山間, 鹿行, 県南, 県西)について, 地域別にみた社会動態は表一14のとおりである。

昭和53年における各地域の移動数を見ると, 県北平坦と県南で全体の半数以上の(76,270人, 80,290人)移動を示し, 次いで, 県西(39,762人), 鹿行(23,110人), 県北山間

(22,844人)の順となっている。

また, 社会増加率をみると, 首都圏に近い県南が3.3%(前年2.1%)と前年に続いて高く, 次いで, 県西0.5%(0.3%), 県北平坦0.3%(0.3%)の順で, 逆に転入より転出が多いのは鹿行△0.0%(0.2%), 県北山間△0.4%(△0.4%)の地域である。

表一14 地域別社会動態の状況

(単位：人，%)

地 域	10月1日現在人口	年間移動数	移 動 率	社会増加数	社会増加率
県	2,461,806	242,276	9.8	25,400	1.0
市 部	1,213,021	121,878	10.0	6,786	0.6
郡 部	1,248,785	120,398	9.6	18,614	1.5
県 北 平 坦	758,969	76,270	10.0	2,628	0.3
県 北 山 間	302,172	22,844	7.6	△ 1,182	△ 0.4
鹿 行	234,080	23,110	9.9	△ 104	△ 0.0
県 南	659,024	80,290	12.2	21,768	3.3
県 西	507,561	39,762	7.8	2,290	0.5

(4) 市 町 村 別 一 転 入 超 過 の 市 町 村 数 増 加 一

本年の社会動態で転入超過の市町村は58(前年55), 逆に転出超過の市町村は34(37)である。なお, 前年, 転出超過から転入超過になった市町村は下館市を含む11市町村, 転入超過から転出超過になった市町村は下妻市を含む7市町村であった。

次に, 5地域に分けて転入, 転出超過の市町村をあげると, 転入超過の市町村は, 県北平坦11, 県北山間3, 鹿行5, 県南25, 県西14であり, 転出超過の市町村は, 県北平坦4, 県北山間15, 鹿行7, 県南3, 県西5で, 転入超過の市町村は県南が多く, 転出超過の市町村は県北山間に多

くみられる。

ア. 転 入 超 過

転入超過の58市町村のうち, 社会増加の最も多かったのは, 美浦村の4,457人, 次いで取手市3,220人, 桜村3,026人の順となっている。

また増加率では表一15に主な市町村をあげたが, 今年は美浦村が桜村より高い増加率を示した。これは日本中央競馬会のトレーニングセンターが美浦村に移転したためである。

以下, 荏崎村16.3%, 桜村12.4%, 牛久町6.8%, 伊奈村5.9%, 取手市5.0%, の順でいずれも, 学園都市と首都圏の通勤圏内にある地域である。

# 調査から

表一15 主な転入超過市町村の推移(増加率3.0%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
美浦村	14	0.2	21	0.3	95	0.1	184	2.2	4,457	34.4
荃崎村	757	9.8	386	4.6	846	9.2	892	8.8	1,904	16.3
桜村	1,935	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4	3,358	16.0	3,026	12.4
牛久町	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5	1,666	5.3	2,304	6.8
伊奈村	520	3.6	540	3.5	690	4.3	1,082	6.3	1,074	5.9
取手市	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0	2,869	4.8	3,220	5.0
藤代町	627	3.2	221	1.1	703	3.3	473	2.1	776	4.8
玉里村	189	3.3	47	0.5	127	2.0	146	2.3	284	4.2

## イ. 転出超過

転出超過34市町村のうち、県北山間地域で半数近く占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の1,557人、次いで大子町419人、那珂湊市333人の順となっている。

また、増加率△1.0%以下の市町村は表一16のとおりで、最も低いのは、里美村の△1.9%、以下水府村、大子町、牛堀町、緒川村の△1.4%、大洋村、那珂湊市の順になり、企業の不況や、過疎化の進んでいる市町村である。

表一16 主な転出超過市町村の推移(増加率△1.0%以下)

(単位:人,%)

市町村	昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
里美村	△145	△2.6	△71	△1.3	△71	△1.3	△84	△1.6	△98	△1.9
水府村	△182	△2.6	△122	△1.5	△55	△0.7	△111	△1.4	△113	△1.4
大子町	△406	△1.3	△612	△2.0	△358	△1.2	△396	△1.3	△419	△1.4
牛堀町	—	0.0	△54	△0.8	△36	△0.5	△82	△1.2	△92	△1.4
緒川村	△66	△1.1	△88	△1.5	△70	△1.2	△26	△0.5	△75	△1.4
大洋村	163	1.7	87	0.9	△52	△0.5	72	0.7	△113	△1.2
那珂湊市	△336	△1.0	△102	△0.3	△77	△0.2	△222	△0.7	△333	△1.0
山方町	△168	△1.7	△94	△1.0	△140	△1.4	△122	△1.3	△95	△1.0
日立市	△1,849	△1.9	△2,678	△1.3	△2,964	△1.5	△2,084	△1.0	△1,557	△0.8

## (5) 他県との転出入の状況 — 24,028人の転入超過 —

本県の1年間における他都道府県との転出入の状況を見ると総移動数134,438人で、転入79,233人、転出55,205人、差引24,028人(前年14,984人)の転入超過で前年より9,044人多くなった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都と

の交流が最も多く総移動数の30.7%を占め、次いで千葉県16.6%、神奈川県10.5%、埼玉県5.5%、栃木県2.9%、福島県2.2%、群馬県0.7%となっている。

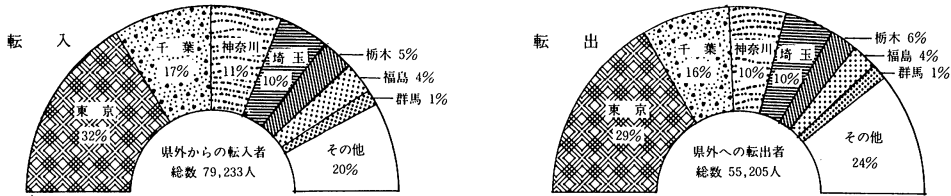
次に、5地域における近県との移動状況は表一17のとおりであるが、県北平坦及び県南では東京都の交流が最も多く、移動数の3割を占めている。

表一17 地域別にみた近県との移動状況

(単位:人,%)

地域	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県外	
県	移動数	134,438	5,206	6,886	1,725	12,950	22,328	41,279	14,047	30,017
	割合	100.0	3.9	5.1	1.3	9.6	16.6	30.7	10.5	22.3
県北平坦	移動数	35,916	2,608	1,471	614	2,829	3,776	9,688	4,227	10,703
	割合	100.0	7.3	4.1	1.7	7.9	10.5	27.0	11.7	29.8
県北山間	移動数	9,934	987	621	104	886	978	3,663	1,292	1,403
	割合	100.0	9.9	6.3	1.1	8.9	9.8	36.9	13.0	14.1
鹿行	移動数	13,629	264	193	95	729	3,418	3,219	1,377	4,334
	割合	100.0	1.9	1.4	0.7	5.4	25.1	23.6	10.1	31.8
県南	移動数	52,131	941	844	511	4,299	11,956	18,354	5,240	9,986
	割合	100.0	1.8	1.6	1.0	8.2	22.9	35.2	10.1	19.2
県西	移動数	22,828	406	3,757	401	4,207	2,200	6,355	1,911	3,591
	割合	100.0	1.8	16.5	1.8	18.4	9.6	27.8	8.4	15.7

図-3 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 — 3月も転入超過 —

人口移動を月別にみてみると表-18のとおりで、年間を通じ、例年と同様に3、4月の移動が最も多い。

これは、新規学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動はみられ

ず、1万6千人前後の移動数となっている。

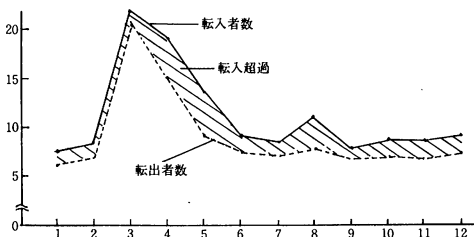
また、月別に転出入の状況を見ると図-4に示すとおりで、春季における移動の特徴が現われている。例年3月は、転出超過となるのがこのグラフの形態であったが、本年は、年間を通じ転入超過であった。

表-18 月別社会動態の状況

(単位：人，%)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
1	2,428,012	14,161	0.6	7,657	6,504	1,153	0.05
2	2,430,324	15,271	0.6	8,079	7,192	887	0.04
3	2,433,625	48,108	2.0	24,782	23,326	1,456	0.06
4	2,440,899	32,690	1.3	19,141	13,549	5,592	0.23
5	2,447,003	20,695	0.8	12,324	8,371	3,953	0.16
6	2,450,335	15,249	0.6	8,353	6,896	1,457	0.06
7	2,453,683	15,111	0.6	8,308	6,803	1,505	0.06
8	2,459,197	18,435	0.8	10,908	7,527	3,381	0.14
9	2,461,806	13,697	0.6	7,147	6,550	597	0.02
10	2,465,251	16,251	0.7	8,875	7,376	1,499	0.06
11	2,468,525	15,792	0.6	8,688	7,104	1,584	0.06
12	2,472,359	16,816	0.7	9,576	7,240	2,336	0.09

図-4 月別転入、転出の状況



(7) 年齢階層別 — 年齢4階層とも転入超過 —

移動数242,276人を年齢階層別(4区分)に分けてみると、表-19のとおりである。

年齢4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で113,551人、次いで若年層15～24歳の72,862人、幼年層0～14歳の50,490人の順で、老年層の65歳以上は5,373人となっている。

また、年齢階層別の転出入をみると、例年若年層だけは転出が転入を上回っていたが、本年は転入超過であった。25～64歳の転入超過は、社会増加の大半を占める11,351人で、その増加率をみると0.6%と大きく伸び、社会変動の様子がうかがわれる。

表-19 年齢階層別転入転出の状況 (単位：人，%)

区分	総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移動数	242,276	50,490	72,862	113,551	5,373
割合	9.8	2.1	3.0	4.6	0.2
転入	133,838	29,505	36,728	64,542	3,063
転出	108,438	20,985	36,134	49,009	2,310
社会増加数	25,400	8,520	594	15,533	753
社会増加率	1.0	0.3	0.0	0.6	0.0

4 世帯 — 1世帯当りの世帯人員3.90人 —

昭和54年1月1日現在の世帯数は、総数634,902世帯で、年間17,279世帯増加し、増加率は2.7%であった。

また、1世帯当りの世帯人員は3.90人で、前年の3.93人より0.03人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、昭和50年から4人を割り本年に至っては、3.90人となり、年々「核家族」化してきている。

なお、全国の普通世帯1世帯当りの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和50年は3.45人(国勢調査結果)である。

## クジ引きは公平に

「当たりはずれ」ということは、作物のでき具合から家のカミさんに至るまで、世の中にくらでもあるようだ。まあ、歳末の大売出しやスーパーの特売でクジを引いて当たりはずれに一喜一憂ある機会が結構あるので、差し障りのない所としてクジについて考えてみることにしよう。

いま、10本の棒があり、そのうちの一本に印があるものとする。棒を引いて印のあるものを引いた人が当たりになるという、子供の頃からおなじみのクジなのだが、さて、一番最初に引く人と、最後に引く人とは、当たりクジを引く確率は同じだろうか、違うだろうか。順序だてて考えてみよう。

まず、最初の人当たりクジを引く確率は $\frac{1}{10}$ である。この人が当たりクジを引いてしまえばそれまでの話だが、はずれクジを引けば、2番目の人にもチャンスが回ってくる。だから、2番目の人が当たりクジを引く確率には残ったクジを引く確率 $\frac{1}{9}$ を考慮しなければならない。しかも残り9本のうち1本が当たりなのだから、2番目の人の確率は $\frac{1}{10} \times \frac{9}{9} = \frac{1}{10}$ となる。

3番目の人は残ったクジを引く確率 $\frac{1}{8}$ に $\frac{8}{9}$ を掛けて $\frac{1}{10}$ である。

- 1番目： $\frac{1}{10} \times \frac{10}{10} = \frac{1}{10}$
- 2番目： $\frac{1}{9} \times \frac{9}{10} = \frac{1}{10}$
- 3番目： $\frac{1}{8} \times \frac{8}{10} = \frac{1}{10}$
- ⋮
- 10番目： $\frac{1}{1} \times \frac{1}{10} = \frac{1}{10}$

10人の人が引けば、誰もに当たりクジを引く確率が $\frac{1}{10}$ ずつあるということになる。何か納得がいかない様な気がするが、それは、最後に近くなると選択できる範囲が狭くなってからにすぎない。当たりクジを後から決めてやれば、不公平感も薄れるだろう。

話は変って、100個の宝石が手元にあるとする。そのうち98個は黒、白が2個である。それを50個ずつ同形同大の2つのツボに入れ、1個ずつ引くものとする。もちろん中をのぞいてはいけない。白を引けば大当たりなのだが、問題は白がどう入っているかである。次の2通りが考えられよう。

ケース1

50個（黒50個）

50個（黒48個、白2個）

ケース2

50個（黒49個、白1個）

50個（黒49個、白1個）

ケース1の場合、2つのうちまずどちらかを選ぶ確率が $\frac{1}{2}$ 、それが黒だけの方であれば、白を引く確率は $\frac{1}{99}$ 、白のある方であれば $\frac{1}{99}$ である。したがって $\frac{1}{2} \times (\frac{1}{99} + \frac{1}{99}) = \frac{1}{99}$ となる。

ケース2の場合、どちらかを選ぶのに変りはないから $\frac{1}{2}$ 、白は両方とも1個ずつ入っているから、どちらも $\frac{1}{99}$ である。したがって $\frac{1}{2} \times (\frac{1}{99} + \frac{1}{99}) = \frac{1}{99}$ となる。ケース1、2とも当たりクジを引く確率は $\frac{1}{99}$ で、同じである。

さて、以上がわかった所で、次の問題にアタックしてみよう。

（問題）

2個の宝石を10人の乙女が取り合いをしているので、クジを作って当たったものにあげたい。そのクジの作り方には2通りある。1つは、10本の棒に2本の当たりクジをまぜ、10人で引く。もう1つは、10本の棒に1本の当たりクジをまぜ10人で引く。次に当たった人は抜かして、9本の棒に1本の当たりクジをまぜ、もう1度9人で引く。この2つの方法による当たりクジを引く確率は同じか、違うか。

----- \* ----- \* ----- \* ----- \* -----

° 2 個 の 宝 石 を 10 人 の 乙 女 が 取 り 合 い を し て い る の で 、  
クジ を 作 っ て 当 た っ た も の に あ げ たい 。 そ の クジ の 作 り 方 に  
は 2 通 り 有 る 。 1 つ は 、 10 本 の 棒 に 2 本 の 当 た り クジ を ま  
ぜ 、 10 人 で 引 く 。 も う 1 つ は 、 10 本 の 棒 に 1 本 の 当 た り  
クジ を ま ぜ 10 人 で 引 く 。 次 に 当 た っ た 人 は 抜 か し て 、 9 本 の  
棒 に 1 本 の 当 た り クジ を ま ぜ 、 も う 1 度 9 人 で 引 く 。 こ の  
2 つ の 方 法 に よ る 当 た り クジ を 引 く 確 率 は 同 じ か 、 違 う か 。

（景）  
（伊藤）





# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)	
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50年 = 100	
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7	
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5	
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1	
53. 3	619 064	2 430 324	1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9	
4	621 133	2 433 625	2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7	
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8	
6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0	
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5	
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8	
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2	
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3	
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2	
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7	
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	r 147.0	
2	635 995	2 475 276	...	△ 238	147	201	139 269	...	152.6	
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所						

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50年 = 100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.8
53. 3	114 542	0.71	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	114 624	0.58	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	114 690	1.11	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	114 817	0.71	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.6
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	118.2
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.0
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.1
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.3
12	115 337	...	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.8
54. 1	p 115 370	...	142 848	1 198 151	1 184 977	r 35 204	r 882 613	3 325	115.2
2	p 115 490	...	146 152	1 207 764	1 192 352	33 210	790 102	3 204	123.0
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定 額		床 面 積
186 008	113.2	102.3	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年	
200 576	122.6	103.1	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52	
214 689	131.2	102.8	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53	
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	53. 3	
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4	
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5	
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6	
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7	
166 777	101.9	103.0	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8	
167 238	102.2	103.0	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9	
168 484	103.9	102.4	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10	
171 853	100.5	102.6	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11	
490 792	300.0	102.4	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12	
171 632	104.9	102.2	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1	
171 211	104.6	101.9	0.95	122.5	175 839	437 640	36 433	398	2	
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	建 築 指 導 課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定 額		床 面 積
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年	
219 620	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52	
235 375	132.0	96.8	0.56	122.6	208 231	…	p 198 229	p 231 997	53	
192 601	108.0	95.8	0.54	121.2	217 609	15 042	16 020	19 385	53. 3	
178 585	100.2	97.9	0.54	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4	
176 910	99.2	97.7	0.54	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5	
321 808	180.5	97.5	0.55	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6	
316 994	177.8	97.4	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7	
197 031	110.5	97.0	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8	
180 623	101.3	96.7	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9	
183 228	102.8	96.5	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10	
188 361	105.6	96.6	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11	
539 886	302.8	96.4	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12	
187 887	105.4	p 95.7	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1	
p 181 911	p 102.0	p 95.4	0.65	123.0	185 319	p 14 360	13 935	15 285	2	
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		



## 2 人 口

### 2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1.	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4. 1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 047	907	3 161	1 395	23 278	24 125	△11

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数，人口については，国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 4 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 478 939	919	637 797	竜ヶ崎市	40 565	42 480	92	11 132
市 部	1 160 352	1 219 051	△962	334 671	那珂湊市	33 147	32 946	△ 37	8 526
郡 部	1 181 846	1 259 888	1 881	303 126	下妻市	29 235	30 311	△ 31	7 386
水戸市	197 953	210 404	△540	65 258	水海道市	38 820	39 939	△ 28	9 562
日立市	202 383	202 979	△798	56 532	常陸太田市	35 322	35 793	△ 86	9 261
土浦市	104 028	109 705	△131	31 191	勝田市	79 996	88 155	172	23 416
古河市	55 973	56 277	△194	15 496	高萩市	30 982	31 671	△120	8 759
石岡市	43 679	46 867	△ 13	12 773	北茨城市	44 332	45 811	205	12 294
下館市	57 778	60 142	△ 22	15 173	笠間市	30 909	31 082	△ 64	7 871
結城市	44 130	48 770	116	12 326	取手市	52 816	65 969	586	18 863
					岩井市	38 304	39 750	△ 69	8 852

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年4月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年4月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 954	△374	32 891	稲敷郡	126 952	147 776	1 226	36 604
常澄村	9 247	9 592	14	2 130	江戸崎町	12 176	12 812	10	3 138
茨城町	30 574	31 965	△ 63	7 442	美浦村	8 161	13 286	214	3 642
小川町	17 251	17 843	△144	4 284	阿見町	29 737	32 240	55	8 238
美野里町	17 159	18 523	26	4 409	牛久町	27 674	35 218	415	9 234
内原町	13 659	13 990	△117	3 159	荃崎村	8 305	13 141	569	3 284
常北町	10 549	10 560	△ 6	2 699	新利根村	8 591	8 713	△ 6	1 928
桂村	6 896	6 804	△ 24	1 773	河内村	11 657	11 521	△ 36	2 565
御前山村	5 356	5 204	△ 13	1 345	桜川村	7 866	7 945	△ 15	1 802
大洗町	21 666	21 473	△ 47	5 650	東村	12 785	12 900	20	2 773
西茨城郡	64 502	66 643	△172	16 214	新治郡	92 758	107 481	1 272	25 646
友部町	24 146	25 761	△ 46	6 454	出島村	17 152	17 521	△ 34	4 046
岩間町	15 012	15 281	△ 63	3 719	玉里村	6 126	6 865	△154	1 632
七会村	3 015	2 932	△ 3	673	八郷町	27 483	27 818	△ 42	6 219
岩瀬町	22 329	22 669	△ 60	5 368	千代田村	18 634	20 127	35	4 998
那珂郡	111 760	116 881	△298	29 995	新治村	8 549	8 719	18	2 023
東海村	25 151	28 172	△ 98	7 095	桜村	14 814	26 431	1 449	6 728
那珂町	34 213	36 777	△ 43	9 516	筑波郡	91 789	99 810	433	23 994
瓜連町	7 117	7 144	△ 24	1 742	谷田部町	22 225	24 699	358	6 334
大宮町	23 489	24 053	△ 3	6 271	伊奈村	15 250	18 949	113	4 579
山方町	9 864	9 433	△ 58	2 495	谷和原村	10 152	10 251	7	2 262
美和村	6 151	5 800	△ 33	1 426	豊里町	10 898	11 523	24	2 573
緒川村	5 775	5 502	△ 39	1 450	筑波町	22 011	22 334	△ 60	5 279
久慈郡	55 967	53 606	△435	13 642	大穂町	11 253	12 054	△ 9	2 967
金砂郷村	11 310	10 910	△ 64	2 713	真壁郡	74 377	76 987	△ 37	17 624
水府村	8 284	7 896	△ 55	1 998	関城町	14 845	15 531	△ 24	3 439
里美村	5 507	5 177	△ 71	1 333	明野町	16 521	17 367	△ 3	4 003
大子町	30 866	29 623	△235	7 598	真壁町	20 685	20 809	△ 53	4 942
多賀郡	10 127	10 793	△ 8	2 808	大和村	7 319	7 443	7	1 603
十王町	10 127	10 793	△ 8	2 808	協和町	15 007	15 837	36	3 637
鹿島郡	157 297	163 665	△342	39 205	結城郡	49 506	51 095	△ 21	11 234
旭村	10 217	10 423	△ 2	2 279	八千代町	22 160	22 549	△ 28	4 737
鉾田町	26 643	27 066	△ 14	6 541	千代川村	8 126	8 434	△ 1	1 892
大洋村	9 517	9 663	△ 10	2 217	石下町	19 220	20 112	8	4 605
大野村	11 104	12 274	△ 23	2 911	猿島郡	100 055	106 778	309	23 820
鹿島町	37 126	38 155	9	9 032	総和町	32 074	35 091	232	8 109
神栖町	29 974	32 131	△157	8 198	五霞村	8 636	8 688	32	1 801
波崎町	32 716	33 953	△145	8 027	三和町	20 842	23 431	56	5 229
行方郡	69 983	70 997	△141	16 816	猿島町	14 156	14 457	△ 17	2 897
麻生町	18 194	18 052	△ 30	4 122	境町	24 347	25 111	6	5 784
牛堀町	6 837	6 731	△ 19	1 639	北相馬郡	44 416	51 422	459	12 633
潮来町	20 670	21 849	△ 10	5 598	守谷町	14 505	16 510	99	3 990
北浦村	10 921	10 922	△ 83	2 355	藤代町	20 407	23 767	221	5 959
玉造町	13 361	13 443	1	3 102	利根町	9 504	11 145	139	2 684

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労 働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
53	131.2	131.5	107.5	133.4	132.1	137.4	131.5	129.5	128.1
53. 4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8
9	102.2	104.3	91.4	106.4	108.5	91.5	104.8	93.5	93.8
10	104.5	105.7	95.2	106.4	109.1	92.6	113.2	94.6	98.7
11	105.0	106.8	97.5	108.4	108.0	102.6	107.5	94.2	97.6
12	300.0	293.4	182.5	297.5	285.8	362.1	296.5	320.0	315.5
54. 1	104.9	106.1	117.4	105.7	118.4	95.2	105.0	95.8	99.2
2	104.6	105.7	96.8	107.4	107.7	89.5	109.2	96.2	99.4
3	113.9	109.0	96.3	107.1	108.4	119.1	124.7	103.7	127.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
53	102.8	100.9	99.1	99.7	115.7	88.9	101.2	104.3	111.4
53. 4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0
9	103.0	101.0	98.7	99.8	116.9	90.5	101.1	104.2	111.7
10	102.4	100.3	95.8	99.1	116.7	90.0	100.2	103.5	111.8
11	102.6	100.6	97.3	99.4	116.9	89.7	100.2	103.2	111.9
12	102.4	100.4	98.9	99.2	116.5	89.3	99.9	103.2	111.4
54. 1	102.2	100.2	98.2	99.0	115.9	89.0	100.2	102.7	110.8
2	101.9	100.0	99.0	98.7	115.3	88.4	100.4	102.2	110.6
3	102.2	100.2	100.7	98.8	116.5	88.1	100.5	102.0	111.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53. 4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54. 1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53. 5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54. 1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳 工 業								
			鋳 工 業	鋳 業	製造工業	鉄 鋼 業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53. 4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2
5	132.8	73.2	138.9	123.1	138.9	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5
6	144.0	92.8	149.2	121.3	149.2	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5
7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 石 炭 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 工 材 製 品 業	食 料 た ば こ 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53. 4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5
5	97.3	170.6	167.4	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9
6	105.5	165.2	171.7	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4
7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7

資料：県統計課

# 6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円、千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

# 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

# 8 金 融

## 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	p 31 712	p 17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546

年 月	券 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	p 102	p 133	352

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2

資料：県統計課

# 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

# 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 5	139	31	37	4	7	37	16	2	24	
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53. 3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53. 3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						実 収 入	勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53. 3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6.822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53. 4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	...	...	2 474	39 561	1 555	15 780	479

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

# 14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53. 4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118

(注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不 注 意	見 方 注 意	安全速度						ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53. 4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36	
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43	
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48	
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44	
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件, 世帯, 棟, 人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53. 4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	303 142
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	113 788
6	104	51	180	3	9	88	2 820	53	160 529
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	117 014
8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	r 207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
p 3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	395 571

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

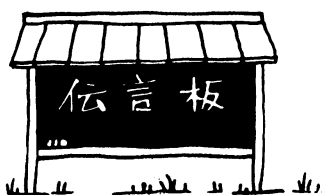
この資料は、4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>統計関係法令集</b>	
昭和53年版 科学技術庁年報	科学技術庁	昭和53年 第11回都道府県勢の展望	統計課
昭和54年版 国土統計要覧	国土庁	児童相談事例集	児童家庭課
昭和53年版 過疎対策の現況	〃	昭和53年度 現代社会における親子関係調査	青少年問題協議会
昭和53年版 第17出入国管理統計年報	法務省	昭和53年5月診療分 国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課 国保連合会
昭和52年度 学校保健統計調査報告書	文部省	昭和52年度 衛生行政の概要	医務課
昭和52年 国民健康調査	厚生省	第20回 家畜保健衛生業績発表会集録	畜産課
昭和53年産 水陸稲収穫量	農林水産省	昭和52会計年度 地方教育費調査報告書	教育庁総務課
昭和52年 水産物流通統計年報	〃	茨城県歴史館報 6	県歴史館
昭和52年 食肉流通統計	〃	<b>県内市町村関係</b>	
昭和52年 木材需給報告書	〃	結城市政要覧	結城市役所
昭和52年 林業生産統計年報	〃	<b>都道府県関係</b>	
昭和52年 畜産物生産費調査報告	〃	北海道所蔵簿目録・第2部	北海道行政資料室
昭和52年 繭生産費調査報告	〃	昭和53年 北海道物価統計調査結果及び北海道消費者物価指数報告書	北海道統計調査課
昭和52年 食糧管理統計年報	〃	昭和53年度 学校基本調査の結果報告書	〃
昭和52年 青果物卸売市場統計年報	関東農政局	昭和52年度 工業統計調査結果報告書	〃
昭和53年産 作況試験成績書	〃	1979 北海道の姿	〃
茨城の作物統計	〃	昭和52年度 道民所得推計結果報告書	〃
工業統計調査用産業分類	通商産業省	宮城県事業所名鑑	宮城県統計課
昭和52年 商業動態統計年報	〃	昭和51年度 市町村民所得統計	〃
昭和53年版 指数による地域経済分析	東京通商産業局	昭和54年版 宮城県勢要覧	〃
昭和52年 港湾統計(年報)	運輸省	昭和53年度 山形県の人口と世帯数	山形県統計課
グラフでみる郵政事業	郵政省	ふくしま	福島県広報聴課
昭和52年 労働経済の分析	労働省	昭和53年度 栃木県の人口	栃木県統計課
毎月勤労統計要覧	〃	昭和53年 事業所統計調査報告	群馬県統計課
昭和51年度 建設工事施行統計調査報告	建設省	昭和53年 統計資料目録	埼玉県統計課
昭和52年 建設統計年報	〃	千葉県メッシュ統計報告 一昭和52年工業統計調査編一	千葉県統計課
建設業の経営指標	〃	統計資料目録	〃
昭和53年 全国都道府県市区町村別面積調	〃	千葉県消費者物価指数(昭和53年結果報告)	〃
地方財政要覧	自治省	ちば 1978	千葉県県民課
昭和53年 経済統計年報	日本銀行	第29回 東京都統計年鑑	東京都統計調整課
昭和52年度年報 事業の概要と道路統計	日本道路公団	昭和53年 東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き	〃
<b>茨城県関係</b>		1977 東京の工業	〃
昭和53年 市町村財政実態資料	地方課	人口の動き	〃
昭和53年 市町村公共施設の現況	〃		
昭和53年 茨城県の人口と世帯	統計課		



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和52年度 都民所得統計年報	東京都統計調整課	昭和54年刊行 京都府統計書	京都府統計課
かながわ'78 一県勢要覧	神奈川県統計管理課	1978 大阪府勢要覧	大阪府統計課
新潟県の人口移動	新潟県統計課	大阪府の人口	"
学校統計の概要	富山県統計調査課	昭和52年度 大阪府民所得統計	"
昭和53年度 図書目録 No.10	山梨県統計課	昭和52年度 市民所得統計年報	"
続・行政情報利用の手びき	長野県情報統計課	昭和54年版 兵庫県勢要覧	兵庫県統計課
昭和53年度 学校保健統計調査結果報告書	"	昭和52年 兵庫県統計書	"
昭和53年 長野県の人口	"	兵庫県人口の動き	"
昭和53年 岐阜県統計書	岐阜県統計課	昭和53年 鉱工業生産指数	奈良県統計課
昭和53年 静岡県勢要覧	静岡県統計課	福祉指標からみた島根	島根県統計課
昭和52年 静岡県統計年鑑	"	昭和51年 島根県統計書	"
昭和50年 静岡県産業連関表	"	昭和52年度 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県統計課
昭和52年 愛知県鉱工業生産, 出荷, 在庫指数	愛知県統計課	昭和52年度 広島県物資流通調査結果報告	"
昭和52年 愛知の工業	"	昭和52年度 <第23回>広島県統計年鑑	"
昭和53年 あいちの人口	"	昭和52年度 徳島県統計書	徳島県統計課
昭和54年刊 統計資料目録	"	かがわ'79 県勢一覧	香川県統計調査課
昭和53年 あいちの物価	"	昭和52年 工業統計調査結果報告書	愛媛県統計調査課
昭和52年度 滋賀県統計書	滋賀県統計課	昭和53年度 学校基本調査概要	熊本県統計調査課
1979 滋賀のしおり	"	昭和52年 熊本県の工業	"
昭和52年 京都府の工業	京都府統計課	昭和53年版 熊本県勢要覧	"
京都府の人口	"	昭和51年度 市町村民所得推計結果報告書	大分県統計課
1979年 統計でみる暮らしのしおり	"	昭和52年度 広報と広聴	沖縄県広報課



### 訂正

先月号(5月号)統計いばらきの中で次の誤りがありましたので、お詫びして訂正します。

8ページ左側、「……本県の10年間の人口の伸びを……」の文章中人口とあるのを世帯に、9ページの表-3で勝田市の男女数が11,078(男)、11,636(女)とあるのを44,388(男)、43,255(女)と訂正します。

#### 【P. 13(解答)…… つづき】

解答3. 50手で、12, 8, 4, 3, 2, 6, 10, 9, 13, 15, 14, 12, 8, 4, 7, 10, 9, 14, 12, 8, 4, 7, 10, 9, 6, 2, 3, 10, 9, 6, 5, 1, 2, 3, 6, 5, 3, 2, 1, 13, 14, 3, 2, 1, 13, 14, 3, 12, 15, 3。

解答4. 17回の渡船で可能である。ABCD(男性) EFGH(女性)がみなこちら岸にるところから始めましょう。

- |                  |      |     |       |
|------------------|------|-----|-------|
|                  | 岸    | 中州  | 向こう岸  |
| 1.               | ABCD | GH  | — EF  |
| 2.               | ABCD | FGH | — E   |
| 3.               | ABCD | H   | FG E  |
| 4.               | ABCD | GH  | F E   |
| ここで男性がボートに乗り始める。 |      |     |       |
| 5.               | CD   | GH  | F ABE |

- |     |     |    |     |          |
|-----|-----|----|-----|----------|
| 6.  | BCD | GH | F   | AE       |
| 7.  | BCD |    | FGH | AE       |
| 8.  | BCD | H  | FG  | AE       |
| 9.  |     | DH | FG  | ABC E    |
| 10. |     | DH | EFG | ABC      |
| 11. |     | DH | F   | ABC E G  |
| 12. | B   | DH | F   | A C E G  |
| 13. |     | H  | F   | ABCDE G  |
| 14. |     | H  | FG  | ABCDE    |
| 15. |     | H  | —   | ABCDEFG  |
| 16. |     | GH | —   | ABCDEF   |
| 17. |     | —  | —   | ABCDEFGH |

同じ17回で解くにしても、方法は他にもある。ここであげた解き方は最少数の「乗り降り」を考えている。